

社会・関係資本

安川電機みらい館
来館者数

10万人突破

※2018年6月

面談した機関
投資家延べ人数/年
約1,300名

紛争鉱物調査
回答社数
556社



地域社会の皆さまとともに

当社は、長期経営計画「2025年ビジョン」で掲げる「地域と共生する活動の推進」の実現に向け、積極的に地域密着の共生活動を実施し、ステークホルダーとの良好な関係の維持向上を図っています。

ロボット村を活用した活動

2015年6月1日に100周年記念事業の一環として北九州市の本社事業所にロボット村がオープンして以来、その中核施設である「安川電機みらい館」への来館者数が2018年6月に10万人を突破しました。将来を担う子どもたちの育成への思い、そして創業時から支えていただいている地域の皆さまへの感謝を胸に、当社についての理解を深めていただけるよう、案内スタッフをはじめ、従業員一同、毎日多くの来館者の皆さまへ当社の魅力をお伝えしています。

今後も、地域イベントへの積極的な参画や国内外のお客さまのご視察、産学官のコミュニケーションの場の提供など、会社と地域社会をつなぐ窓口としてロボット村を積極的に活用し、地域と共生する安川グループの実現に努めてまいります。



「安川電機みらい館」の来館者数10万人突破記念セレモニー



2018年5月に開催された「黒崎よさこい祭り」では、ロボット村(YASKAWAの森)がメイン会場の1つに

2017年度の取り組み

文部科学省がスーパーサイエンスハイスクール(SSH)に認定している福岡県立東筑高等学校の2年生79名をロボット村の中核施設である「安川電機みらい館」にて受け入れ、科学技術に対する興味関心を高めてもらうための体験学習イベントを開催しました。当社施設の見学とあわせ、班のリーダーを対象にした事前のファシリテーション研修や安川電機みらい館館長による「AI・ディープラーニングによる近未来の世界」についての講演など、より発想力や表現力を磨くことを意識したプログラムを付加することで魅力ある人材育成機会の提供に継続的に取り組んでいます。



真剣にブレインストーミングに打ち込む生徒たち

また、2017年10月には、天皇后陛下が「安川電機みらい館」をご視察され、歩行アシスト装置ReWalkを装着した従業員が実際に歩く様子や薬剤の調合に使われるバイオメディカルロボットなどをご覧になりました。2018年1月には本社講堂にて梶山内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)、山本前同大臣、北九州市長、九州工業大学長、産業医科大学長、北九州市立大学副学長、当社社長小笠原、取締役中山が出席し、地方創生における産官学連携に関する意見交換会が開催されました。

インドにおける地域社会との共生活動

インド安川社長が社会貢献の功労者として表彰

インド安川社長の浦川氏は、インド南部を拠点にヒンドゥスタン大学を含む7つの教育施設を運営経営する私立教育機関であるヒンドゥスタングループより科学・医療などの技術分野のみならず、経済・金融・芸術(映画)・スポーツなど幅広い分野から選ばれたインドの功労者50名の中の1名として、Outstanding Contribution to Society Award (社会貢献賞)を受賞しました。インド安川では、企業活動の一環として福祉支援・スポーツ交流を幅広くかつ積極的に実施するとともに、2015年にヒンドゥスタン大学工学研究室に当社産業用ロボットMOTOMAN-MH5を導入し、多角的なサポートを提供しています。同研究室では地場産業に役立つ、鋳物の欠品検査・バリ取り品質などの基礎技術とロボットを使用した自動化技術を融合した実用的な技術を、日々ドクターと学生たちが研究開発しています。

インド安川における社会貢献活動事例

障がい者支援

インド安川は、バンガロール市内で毎年開催される「WALK-A-THON」に参加しました。2017年で13回目となるこのイベントは、障がいのある人々への理解と関心を深め、社会全体でサポートしていこうという趣旨で、インド安川としては3回目の参加となりました。当日は快晴の空の下、



行進風景

車椅子に乗った方々を先頭に行進がスタートし、後列には参加者が賑やかな小中学生の後に続き、スタジアムから町中へとコースをたどりました。

次世代育成

インド安川では毎年CSR活動の一環として各種学校に寄付をしています。インド全体での識字率は70%程度であり、これを改善するため、インド政府は6歳から14歳までの子どもたちに8年の義務教育を提供し、また教育の向上のため既存施設の改善にも取り組んでいます。2017年は、地域の公立高等小学校に寄付をしました。当日は学校を訪問し、寄付とあわせ、貯水槽の寄付、階段の設置、校舎の清掃・修理を行い、そのお礼にたくさん子どもたちがダンスや歌を披露してくれました。インドの子どもたちがより快適に学べる環境が整うことを願い、今後もインド社会に貢献するためのさまざまな活動に積極的に取り組んでまいります。



訪問した会社近くの公立高等小学校

お客さまとともに

「お客さま第一」の考え方に立ち、安心と安全を通じて、お客さま満足(CS)の向上を目指しています。

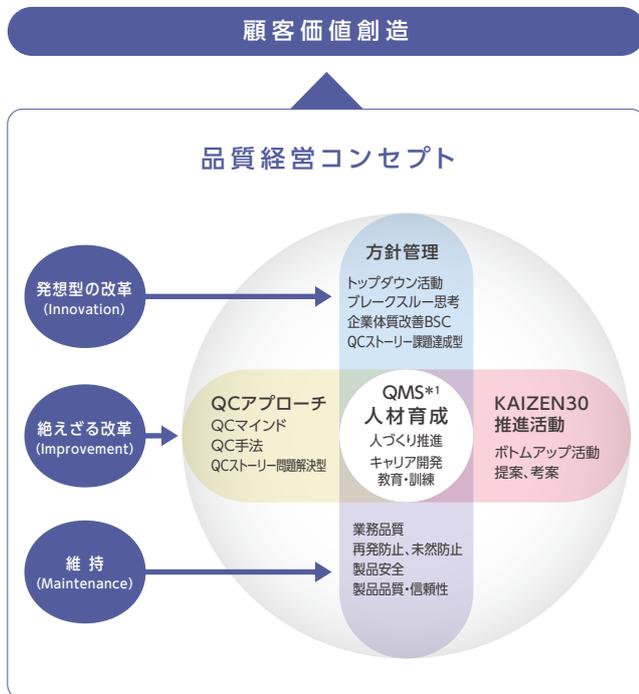
“満足”をお届けするための活動

当社の経営理念の柱は「需要家への奉仕に徹すること」であり、「社会に貢献する安川」として創立以来、受け継がれてきました。単に製品の品質だけでなく、サービスの質、顧客価値創造まで含めた総合的なCS（お客さま満足）を目指しています。

CS理念に基づくマネジメントの展開

CS理念に基づくマネジメントを展開することにより、「顧客価値創造」を目指しています。これは「仕事の質と生産性向上」を、「お客さま第一の活動」につなげていくものです。また、経営層と従業員との活発な対話集会などを通じて、CS理念の浸透に取り組んでいます。

CS理念に基づくマネジメントにおける品質経営活動



*1: QMS=Quality Management System (品質マネジメントシステム)

仕事全体のクオリティを向上する取り組み

一人ひとりの生産性を高めるための活動がK30 (K: 効率、30: 30%アップ) 活動です。結果指標 (KGI) と先行指標 (KPI) の相関を重視し、経営視点での生産性向上を目指すトップダウ

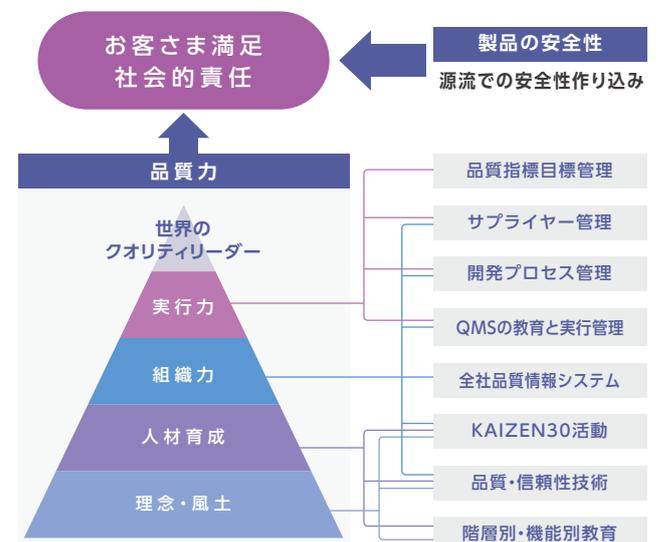
ンK30活動を展開するとともに、「全員参加で業務効率を今より30%以上KAIZEN (改善)しよう」をスローガンに、改善活動を通じてQCストーリーを実践し、企業体質の改善につながる問題・課題解決力を向上させるKAIZEN30活動に取り組んでいます。

仕事全体のクオリティを上げる取り組み



品質力向上の徹底・浸透

品質力すなわち、仕事の質(QCDパフォーマンスの質)にこだわる風土と実行力を育成し、お客さま満足を向上させるとともに社会的責任を果たします。特にKAIZEN (改善)活動のレベルアップと人材育成強化を基盤に品質力を高めることと、プロセスを重視した活動で製品の品質を確実に作り込むことを目指します。



安全にご使用いただくための活動

製品の安全性

お客さまに安心して当社製品をご使用いただくためには、源流での製品の安全性確保が最重要と考えています。そのため製品開発段階において、リスクアセスメントにより製品の安全性を十分作りこむことと、各種国際規格への適合や検証、安全性審査会などを行っています。

また、万一問題が発生した場合は迅速かつ適切に対応することを基本としており、グローバルな緊急連絡体制を構築しています。

さらに、社内教育、PL（製造物責任）対応への啓発活動を実施し、「PLの芽」活動*2として社内・社外での安全性に関わる情報への問題意識を持ち、常により高い目標を目指した継続的な活動を展開しています。

*2：「PLの芽」活動とは、ヒヤリハット（事故には至らなかったもののヒヤリとした、ハットとした事例）や他社製品による事故情報などから、当社製品に内在している「PL問題の芽」を摘み取り、製造物責任を果たすための文化醸成、製品安全文化を育てる運動および、製品の安全性向上活動の総称です。

品質・信頼性作り込み活動

製品の市場故障の要因は設計起因と部品起因の2つに大別され、要因全体の60%から80%を占めると言われています。開発の源流における品質・信頼性の作り込みのため、製品企画段階での市場や用途を想定した耐環境性のレベル設定、シミュレーション・品質工学・HALTなどのツールや手法を駆使した設計・評価、さらに採用する部品や素形材の適正品質の追求などに取り組んでいます。



採用部品などの適正品質を追求する活動

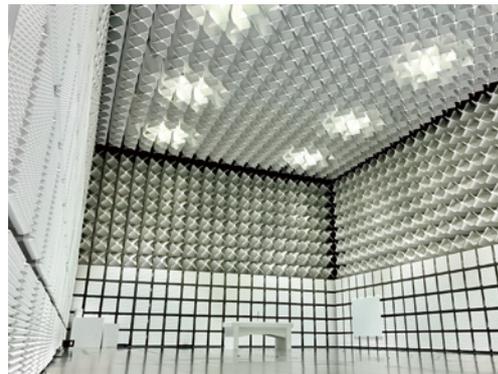
品質改善

お客さまからの不具合情報は「全社フィールド品質情報システム」により、オンラインで収集・分析し、品質改善活動に反映しています。特に、再発防止からの水平展開、新製品開発での未然防止活動につなげています。

国際安全規格への対応強化

社会全体に広く使われているさまざまな電気・電子機器は、その機器が電磁（ノイズ）現象によって周辺の機器やシステム、ひいては社会環境全般に影響を及ぼさないEMC*3への対応がグローバルで求められています。2017年度に本社にEMC試験施設を新設し、チューフラインランドからの任命ラボ認定によって、試験から認証取得までを一貫して行うことが可能となりました。これにより製品の開発期間の短縮だけでなく、さらに安全・安心なメカトロニクス製品をお客さまにスピーディーに供給することができるようになります。

*3：EMCとは、Electromagnetic Compatibilityの略。日本語では電磁両立性、電磁環境両立性とも呼ばれます。自身の電気・電子機器が動作することで発する電磁妨害波が、他の機器の動作、システムに対しても悪影響を与えず、また他の機器、システムからの電磁妨害を受けても自身が影響なく正常動作の継続を確保することです。



EMC試験施設の内観

お取引先とともに

当社では、「品質」「コスト」「納期」を満足した購入品を調達するため、お取引先と相互に信頼・協力し、真に共存共栄を図れる取引関係の維持・向上に努めています。

資材調達の基本方針

公平・公正な取引

コンプライアンス、環境への配慮などの社会的責任をお取引先とともに果たしていくため、取引基本契約に基づく、公平・公正な取引を行います。「品質」「価格」「納期」「経営情報」「環境への配慮」の評価結果に基づいて、採用の決定を行います。

門戸開放

新しいサプライヤーを求め、世界に広く門戸を開放し、自由競争による取引を基本とした公平・公正な取引機会を提供しています。

CSRに配慮した調達

CSR（企業の社会的責任）および法令を遵守した公正な取引を通じて、お取引先とのパートナーシップの構築に努めています。

グリーン調達

環境負荷の少ない資材の調達を目的とした「グリーン調達ガイドライン」を策定し、お取引先とともに地球環境の保全に努めています。また環境マネジメントシステムに基づく有害物質管理の徹底を行っています。

紛争鉱物条項対応の取り組み

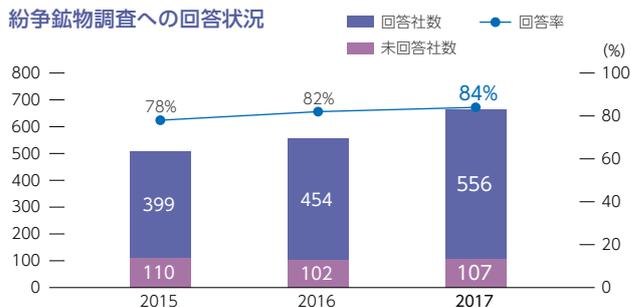
コンゴ民主共和国またはその周辺諸国から産出される一部の鉱物（錫、タンタル、タングステン、金）は、人権侵害、暴力行為などの不正を行う武装勢力の資金源となっていることが懸念され、紛争鉱物と呼ばれています。当社では、2013年に「紛争鉱物条項ガイドライン」を策定し、対応方針を明確にしています。この取り組みを通じ武装勢力への資金流入の排除につなげ、コンゴ周辺地域の人権問題に真摯に取り組んでいます。

当社の経営理念である「人類の福祉に貢献」の実現のため、事業を通じてお取引先とともに紛争鉱物条項へ確実に対応してまいります。

紛争鉱物条項対応の活動状況

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
		● 調査システムの構築		
	● ガイドライン作成			
	● 社内運用ルールの作成			
	● お取引先説明会実施(以降、半年ごとのサプライヤーミーティングで協力要請)			
● 調査開始				

紛争鉱物調査への回答状況



サプライヤーへの調査開始後、調査範囲・回答率ともに向上しています。これまでの調査で武装勢力の資金源となる原材料の使用は確認されておりません。また今後万一、武装勢力の資金源となる原材料使用が判明した場合は、速やかに代替を行う方針です。

株主・投資家とともに

株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指し、迅速、適正かつ公平な情報発信を通じ、透明性の高い経営の実現に努めています。

情報開示に関する基本的な考え方

当社は、「安川グループ企業行動規程ガイドライン」において以下の方針を明示しています。

- 自社の情報のみならず、他社の重要情報および個人情報の保護を徹底するとともに、秘密情報の漏洩およびインサイダー取引を防止すること
- 企業情報の開示ルールを遵守するとともに、適時に、正しい情報の開示に努めること

これらに基づき、金融商品取引法などの諸法令、および当社の株式を上場している証券取引所が定める適時開示に関わる規則に従い、情報開示を行っています。また、これらに該当しない情報においても、投資判断などに実質的に影響を与えると考えられる情報や、当社への理解を深めていただく上で有用と考えられる情報は、公平性と適時性を鑑みた上で、積極的に開示を行っています。

2017年度におけるIR活動

IR活動を株主・投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーション活動と位置付け、いただいたご意見などを経営にフィードバックさせることで、企業価値の向上に努めています。

2017年度は国内外の機関投資家の皆さまに対し、延べ約420件、約1,300名とのミーティングを行い、情報交換に努めています。また、機関投資家や証券アナリストを対象として決算説明会を年2回開催したほか、国内外の工場見学会、各種展示会でのブースツアーなど当社製品・サービスを間近にご覧いただく機会の提供にも努めました。

日常的なコミュニケーションを図りにくい海外の株主・投資家の皆さまとの情報交換のため、アジア・米国・欧州において、企業訪問や証券会社主催のカンファレンスへの参加に加え、日本においても電話会議を中心とした取材対応を積極的に行いました。

また、個人投資家の皆さまとの対話を行う場として、2017年度は「日経IR・投資フェア」をはじめ、個人投資家向けイベントに計2回出展いたしました。また、当社ウェブサイトの株主・投資家情報ページにおける公開情報の拡充を図るなど、フェア・ディスクロージャーへの対応も強化しています。



瀋陽工場での見学会